

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,057	11,166	24,065
経常利益 (百万円)	713	553	1,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	470	318	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	991	1,320	3,736
純資産額 (百万円)	30,964	34,766	33,576
総資産額 (百万円)	62,271	66,687	67,600
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.42	9.76	30.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.73	52.13	49.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	830	1,095	2,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,199	2,884	3,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,054	424	1,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,782	5,118	6,479

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.46	4.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高111億66百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益6億9百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益5億53百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億18百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間と前年同期との比較は、当該変更の影響を反映しております。

[輸送用機器関連事業]

給油車や防衛省向け車両艀装は好調であったものの、シェルター製品やハニカムパネル等複合材製品の販売が伸びなかったことや、海外生産準備費用が発生したこと等により、売上高は41億48百万円と前年同期比1億38百万円、3.2%の減収、セグメント損益は2億21百万円の損失（前年同期1億2百万円の利益）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」が好調に推移し、売上高は34億40百万円と前年同期比2億1百万円、6.2%の増収となりましたが、販売促進費用の増加等によりセグメント利益は9億33百万円と前年同期比40百万円、4.2%の減益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル宿泊者数やテニスセンター利用者の増加等により、売上高は21億74百万円と前年同期比6百万円、0.3%の増収、セグメント利益は30百万円（前年同期84百万円の損失）となりました。

[物販事業]

温浴事業環境の回復等により、売上高は12億16百万円と前年同期比24百万円、2.1%の増収、セグメント損益は1億2百万円の損失（前年同期1億17百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、設備関連の支払い等で現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて18億10百万円、12.4%減少し、127億82百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却により5億50百万円減少したものの、株式市況の上昇により投資有価証券が14億74百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて8億97百万円、1.7%増加し、539億5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億13百万円、1.4%減少し、666億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、設備関連の未払金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて29億35百万円、26.1%減少し、83億2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともない繰延税金負債が4億14百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて8億32百万円、3.7%増加し、236億18百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億2百万円、6.2%減少し、319億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともないその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて11億89百万円、3.5%増加し、347億66百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億60百万円減少の51億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、たな卸資産の増加による支出が3億69百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が5億31百万円あったことや、減価償却費の計上による収入が10億71百万円、売上債権の減少による収入が7億81百万円あったことなどにより、前年同期と比べ2億64百万円増加の10億95百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が28億45百万円あったことなどにより、前年同期と比べ16億84百万円増加の28億84百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済による支出が12億10百万円、配当金の支払額が1億30百万円あった一方で、長期借入れによる収入が18億円あったことなどにより、前年同期と比べ24億79百万円増加の4億24百万円の資金収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の支出総額は、127百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		33,606		4,949		6,218

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	16,241	48.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HEPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	628	1.87
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	572	1.70
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.65
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.59
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	499	1.49
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	425	1.27
池 淳一	新潟県新潟市	350	1.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウス タワー)	303	0.90
計		25,242	75.11

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式990千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,574,400	325,744	
単元未満株式	普通株式 41,232		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		325,744	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	990,500		990,500	2.95
計		990,500		990,500	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	3,674
関係会社預け金	-	1,660
受取手形及び売掛金	4,907	4,126
商品及び製品	542	607
仕掛品	993	1,198
原材料及び貯蔵品	789	888
繰延税金資産	211	171
その他	468	457
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	14,592	12,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,672	26,109
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	1,487
工具、器具及び備品（純額）	378	377
土地	12,236	12,264
その他（純額）	505	316
有形固定資産合計	41,106	40,556
無形固定資産		
のれん	15	-
その他	81	84
無形固定資産合計	97	84
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852	12,327
繰延税金資産	51	50
その他	1,024	1,006
貸倒引当金	123	120
投資その他の資産合計	11,804	13,264
固定資産合計	53,008	53,905
資産合計	67,600	66,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,365
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3,010	3,080
未払法人税等	457	256
未払消費税等	140	180
賞与引当金	422	351
工事損失引当金	51	55
その他の引当金	6	7
その他	5,174	2,506
流動負債合計	11,238	8,302
固定負債		
長期借入金	8,840	9,360
受入敷金保証金	4,772	4,581
繰延税金負債	3,067	3,482
退職給付に係る負債	5,372	5,395
役員退職慰労引当金	419	473
その他	313	326
固定負債合計	22,785	23,618
負債合計	34,023	31,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	14,262	14,450
自己株式	377	377
株主資本合計	27,813	28,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	6,747
為替換算調整勘定	14	17
その他の包括利益累計額合計	5,763	6,765
純資産合計	33,576	34,766
負債純資産合計	67,600	66,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,057	11,166
売上原価	8,082	8,366
売上総利益	2,974	2,800
販売費及び一般管理費	1 2,127	1 2,191
営業利益	847	609
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	102
その他	18	32
営業外収益合計	83	136
営業外費用		
支払利息	86	78
遊休施設管理費	32	43
地域再開発費用	21	40
その他	76	29
営業外費用合計	217	192
経常利益	713	553
特別利益		
固定資産売却益	2	-
地上権設定益	13	-
親会社株式売却益	233	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除売却損	126	21
その他	0	0
特別損失合計	127	22
税金等調整前四半期純利益	835	531
法人税、住民税及び事業税	290	233
法人税等調整額	74	20
法人税等合計	364	213
四半期純利益	470	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	470	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	998
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	520	1,002
四半期包括利益	991	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991	1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835	531
減価償却費	983	1,071
その他の償却額	61	66
固定資産除売却損益(は益)	110	21
親会社株式売却損益(は益)	233	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	65	103
支払利息	86	78
売上債権の増減額(は増加)	358	781
たな卸資産の増減額(は増加)	650	369
仕入債務の増減額(は減少)	35	109
未払消費税等の増減額(は減少)	20	39
その他	337	493
小計	1,128	1,508
利息及び配当金の受取額	65	103
利息の支払額	87	78
法人税等の支払額	275	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,545	2,845
有形固定資産の売却による収入	16	-
親会社株式の売却による収入	429	-
投資有価証券の取得による支出	-	0
定期預金の預入による支出	166	176
定期預金の払戻による収入	166	166
その他	100	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	500
短期借入金の返済による支出	1,000	500
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	3,383	1,210
自己株式の取得による支出	5	0
配当金の支払額	130	130
その他	35	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,420	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	6,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,782	1 5,118

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び諸手当	863百万円	865百万円
退職給付費用	65 "	62 "
役員退職慰労引当金繰入額	83 "	74 "
賞与引当金繰入額	152 "	155 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,988百万円	3,674百万円
関係会社預け金	- "	1,660 "
預入期間が3か月を超える定期預金	206 "	216 "
現金及び現金同等物	5,782百万円	5,118百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,286	3,238	2,168	1,192	10,886	171	11,057	-	11,057
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	78	6	0	224	129	353	353	-
計	4,425	3,317	2,174	1,193	11,110	300	11,410	353	11,057
セグメント利益 又は損失()	102	974	84	117	875	28	847	-	847

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,148	3,440	2,174	1,216	10,980	185	11,166	-	11,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	67	6	5	200	117	318	318	-
計	4,268	3,508	2,181	1,222	11,181	303	11,485	318	11,166
セグメント利益 又は損失()	221	933	30	102	640	30	609	-	609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の管理体制の変更に対応して報告セグメント別の経営成績をより実態に反映させるため、全社共通営業費用の各セグメントへの配賦について、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については売上高比率を基準とした配賦方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,907	4,907		(注) 1
投資有価証券	10,808	10,808		(注) 2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,126	4,126		(注) 1
投資有価証券	12,283	12,283		(注) 2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,313	10,808	8,495
債券			
その他			
計	2,313	10,808	8,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,313	12,283	9,970
債券			
その他			
計	2,313	12,283	9,970

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円42銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	470	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	470	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,620	32,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当金については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	130百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。